

AFC REPORT

2022年3月期

2021.4.01 ▶ 2022.3.31



 空港施設株式会社

証券コード:8864





環境変化を好機と捉え、
オンリーワンの存在を目指し、
取り組みを加速させてまいります。

代表取締役社長執行役員

乗田 俊明

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。新型コロナウイルスによる影響は依然あるものの、アフターコロナ、ウィズコロナを見据えた経済活動が進んでおります。一方、本年2月下旬からのウクライナ情勢等による不透明感もある状況となっております。

2022年3月期の業績につきましては、コロナの影響による航空関係顧客等に対する賃料、熱料金の減免分を売上から控除した影響があったものの、前年度に竣工した新規物件の通年稼働や新規物件の取得、空港利用客の増加による給排水使用量の一部回復により、売上高237億円、営業利益32億円、経常利益29億円を計上いたしました。一方、インバウンド需要の回復が遅れている京都のホテル用賃貸物件については、資産効率のさらなる向上等を目的に売却を検討していることから、減損損失を計上し、最終利益は8億円となりました。減損損失を計上いたしました。当社の収益基盤に直接影響を与えるものではないことから、配当は期初にお約束しました通り、期末配当1株7円、年間配当1株14円とさせていただきます。

当社は本年5月13日に2022年度から2028年度までの7年を対象とする中長期経営計画を発表いたしました。本計画

では「選択と集中の継続的実行と経営資源の最大限の活用」を基本方針に、アフターコロナの事業環境に合わせた取り組みを進めてまいります。

本計画は、重点施策として3つの事業が中心となっております。

①羽田空港一丁目プロジェクト

当社創業の地である羽田空港一丁目の再編を行い、収益力向上を目指します。

②ノンアセット事業の拡大

空港外で不動産の回転型事業の取り組みを進め、将来的に不動産ファンドの組成、アセットマネジメント事業への参入を目指します。

③既存事業の高収益化

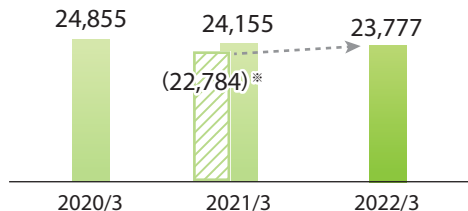
入居率向上や賃料適正化に加え、課題のある物件に関しては再構築を行います。

これらの取り組みを通して、空港内外で価値を創造するオンリーワンの存在を目指してまいります。

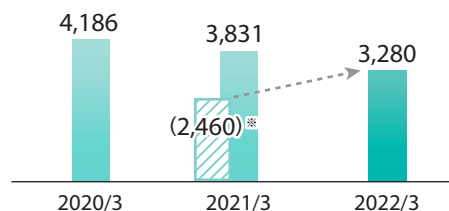
株主・投資家の皆様におかれましては、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年3月期 業績ハイライト

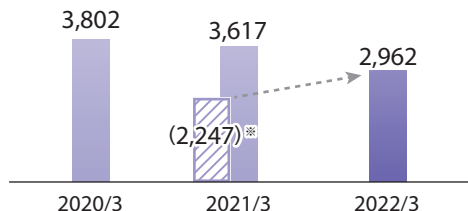
売上高 (百万円)



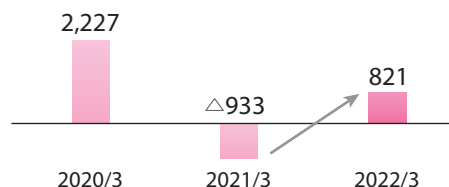
営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)



条件を合わせるため、2021/3において賃料等減免を特別損失とせず売上高から控除した場合を網掛けグラフ(※)で示しております。その条件のもと **2022/3と2021/3を比較しますと、実質的には増収増益**となります。

解説

- 前年度に竣工した新規物件の通年稼働、熱供給事業の販売実績微増、給排水使用量の増加があったものの、コロナ禍の影響を受ける航空会社等への対応として賃料等の減免を実施したことなどから売上高は微減。
- 営業利益については、賃料等減免に加え、原油価格の高騰、円安の影響を受け、熱供給事業の燃料費が増加したことも影響。
- インバウンド需要の回復が遅れている京都のホテル用賃貸物件について、資産効率のさらなる向上等を目的に売却する方向で検討することとし、減損損失を特別損失として計上。一方、賃料等の減免幅の縮小や新規案件が寄与したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は黒字へ回復。

配当について

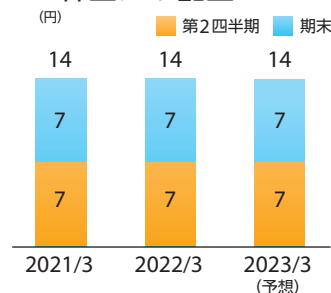
2022年3月期の期末配当は、期初にお約束した通り7円とし、年間配当は14円となりました。2023年3月期の配当予想につきましては、年間14円としております。

今後の配当政策は連結配当性向40%以上を基本に、持続的成長を目的とした将来投資への備え及び財務健全性の維持並びに、安定的かつ継続的な株主還元とのバランスを勘案しながら検討してまいります。

株主・投資家の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

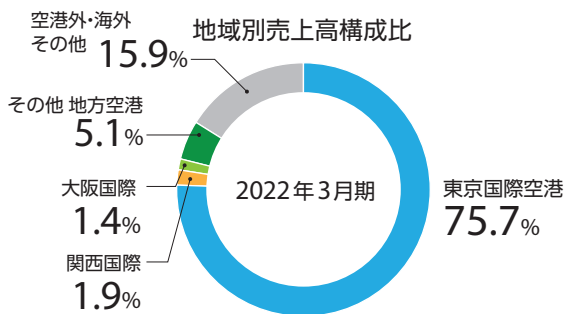
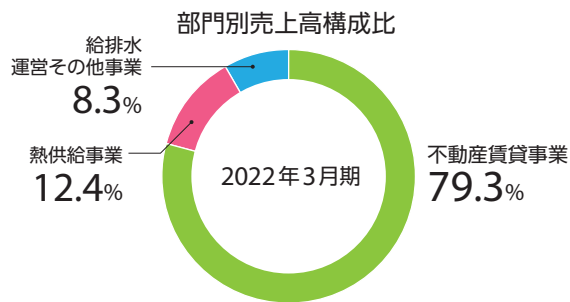
2023/3 年間配当 (予想)
14円
(連結配当性向 53.4%)

1株当たり配当

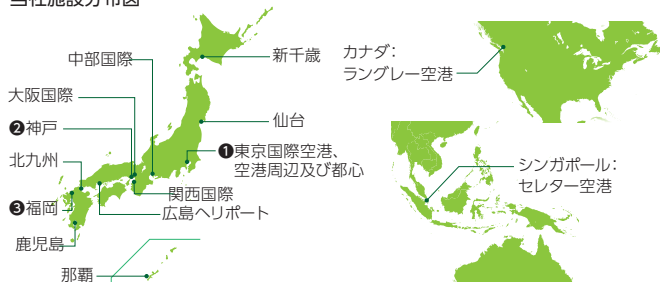


事業概況

当社ならではの事業ポートフォリオとして、空港及び空港周辺を中心とする不動産賃貸事業、空港インフラを支える熱供給事業、給排水運営その他事業を展開しています。東京国際空港を中心とした国内の主要空港及び海外空港で事業を展開しておりましたが、近年では空港外でも事業を展開しており、活躍のフィールドが広がっています。



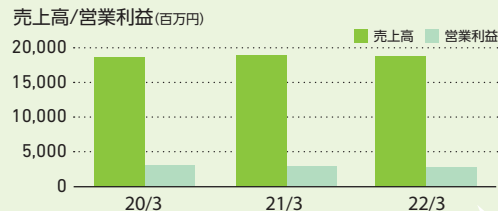
当社施設分布図



不動産賃貸事業

売上高 2022年3月期

188 億円 (前期比 0.5% 減)



2021年3月に竣工し国際学生寮として提供を開始した金沢八景国際コミュニティプラザの通年稼働等にはあったものの、航空会社等への賃料減免分を売上から控除したこと等により、減収減益となりました。

●主要事業

国内外の空港、空港沿線等における多目的総合ビル、格納庫、整備工場、共同住宅、ホテル等の不動産賃貸

●主要な会社

空港施設株式会社/AIRPORT FACILITIES ASIA PTE. LTD./AFS PROPERTIES PTE.LTD.

●最近の投資

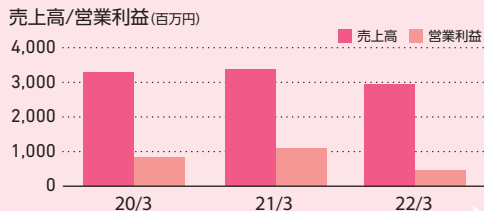
- ① アークビル機内食工場/航空機汚水処理施設/HANEDA INNOVATION CITY/金沢八景国際コミュニティプラザ/ALPINE STYLE 越谷
- ② 神戸空港格納庫増築
- ③ 奈多ヘリポート格納庫



熱供給事業

売上高 2022年3月期

29 億円(前期比12.5%減)



連結子会社の東京空港冷暖房(株)における熱供給事業の販売実績は微増となった一方、航空会社等への熱料金減免分の売上からの控除及び電気・ガス等原材料費の増加等により、減収減益となりました。

●主要事業

東京国際空港における冷房・暖房等の供給(地域冷暖房事業)

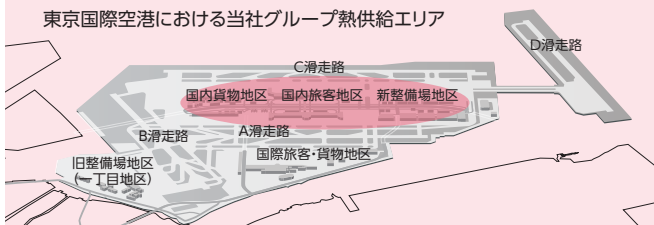
●主要な会社

東京空港冷暖房株式会社

●最近の投資

ボイラー更新工事

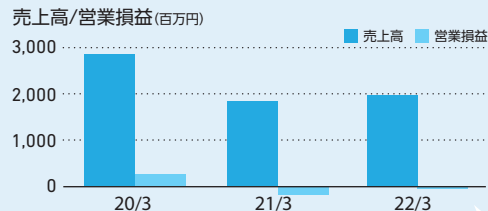
東京国際空港における当社グループ熱供給エリア



給排水運営 その他事業

売上高 2022年3月期

19 億円(前期比7.6%増)



空港利用者が急減した前期と比較して給排水使用量が増加したほか、共用通信におけるネットワークの拡充等から増収となり、営業損失が縮小しました。

●主要事業

東京国際空港及び新千歳空港における給排水運営事業、共用通信事業、太陽光発電事業

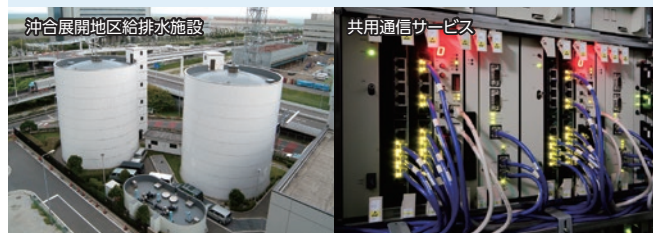
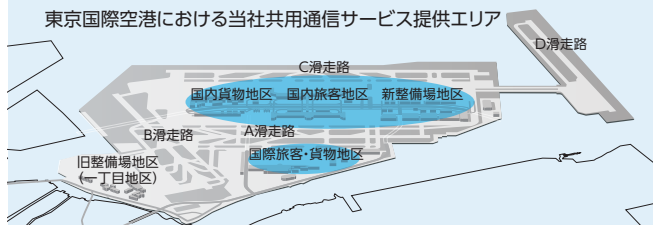
●主要な会社

空港施設株式会社

●最近の投資

共用通信ケーブル敷設工事

東京国際空港における当社共用通信サービス提供エリア



空港内外で価値を創造するオンリーワンの存在へ

新中長期経営計画(2022~2028年度)策定

アフターコロナの環境に的確に対応しつつ、空港内外で社会の発展に貢献するとともに、企業価値向上を図るべく、新中長期経営計画を策定しました。

策定に合わせ、計画の前提となる、私たちが将来ありたい姿「AFC VISION」を掲げました。「空港内外で価値を創造するオンリーワンの存在へ」、これが将来私たちがありたい姿です。AFCグループは、東京国際空港を拠点に全国の主要空港で施設や機能の提供を通じてお客様や社会のニーズに応え、空港の価値を高めるとともに、50年の歴史の中で培った知見を活かし、空港外事業にも積極的に取り組んでいきます。

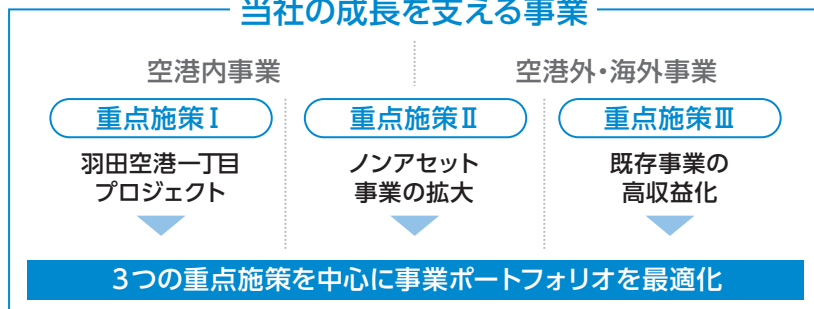
アフターコロナの大きな時代の変化を的確に捉え、お客様からの信頼をベースに、空港内事業のさらなる強化と空港外事業の拡大に果敢に挑戦し、持続的な成長を図り企業価値向上に努めるとともに、社会的課題の解決を通じてサステナブルな社会の実現にも貢献することで、空港内外で価値を創造するオンリーワンな存在を目指します。

AFC VISIONの達成に向け、中長期経営計画をはじめとした具体的なアクションを推進してまいります。

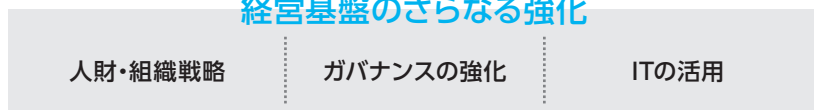
基本方針

選択と集中の継続的実行と経営資源の最大限の活用

当社の成長を支える事業



経営基盤のさらなる強化



顧客・社会のニーズに応えた施設・サービスの提供

価値創造

ステークホルダーやサステナブルな社会への価値を創造

■ 連結数値目標・株主還元

連結数値目標

本計画期間においては、右記数値目標のもと、達成に向けた各事業戦略に取り組み、2028年度に**過去最高の売上高、当期純利益**の達成を目指します。

株主還元方針

当社では持続的成長を目的とした将来投資への備え及び財務健全性の維持並びに株主還元のバランスを図りながら、安定的な配当を実施します。また、業績向上に連動した増配も検討し、株主還元の安定的拡大を目指します。連結配当性向の目標については前回目標の30%以上から40%以上に引き上げ、株主の皆様への還元を行ってまいります。

FY2028 連結数値目標



連結配当性向目標

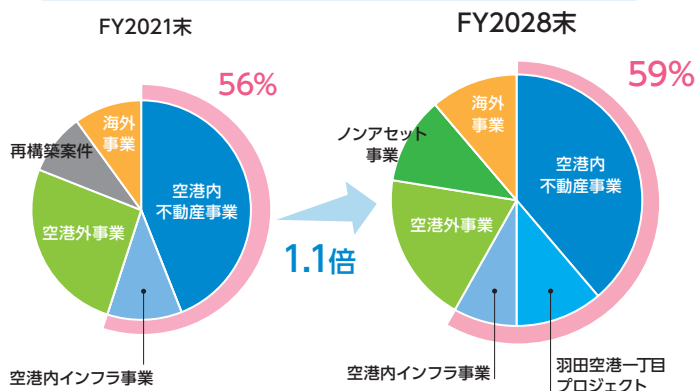
40%以上
(前回目標:30%以上)

■ 事業ポートフォリオ戦略

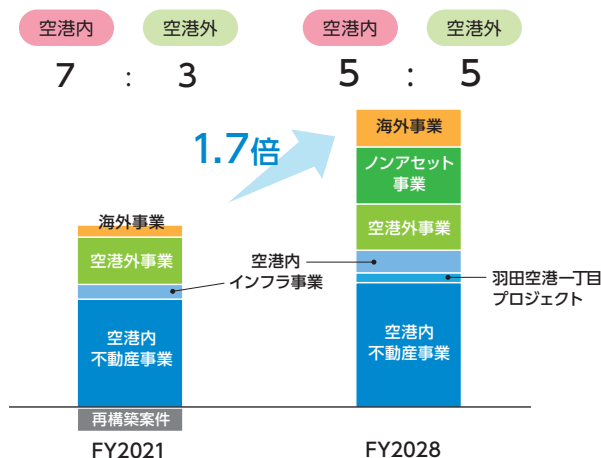
本計画では、当社の事業を「空港内不動産事業」「空港内インフラ事業」「空港外事業」「海外事業」「再構築案件」の5つに分類しております。当社の強みを活かしたメリハリのある事業戦略により利益拡大と資本効率向上を追求いたします。

東京国際空港での大型投資により空港内資産を拡大しつつ、ノンアセット事業や海外事業を着実に成長させることで利益拡大・多様化を目指します。

資産構成の目標



事業利益*の成長・構成目標



*事業利益=営業利益+営業外収益

事業戦略

①羽田空港一丁目プロジェクト

重点施策

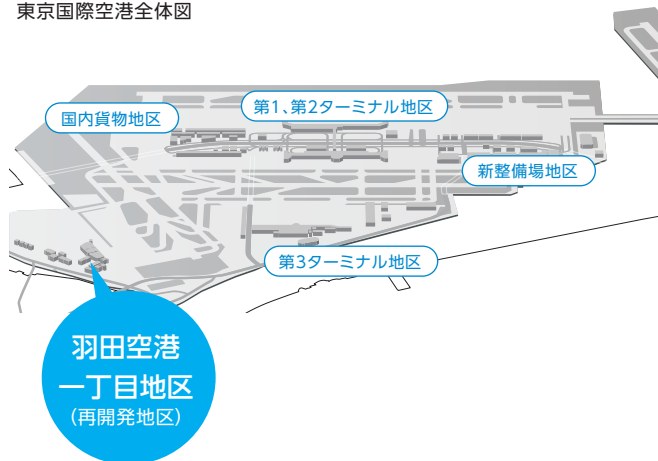
羽田空港一丁目地区は東京モノレール「整備場駅」周辺を指し、当社発祥の地です。当社本社を含め、多くの航空関連企業が集まり、航空業界の発展を支えてまいりました。

当地区で実施される防災対策に合わせて当社の施設を再編し、これまでの歴史を継承しつつ、より質の高い機能を提供する羽田空港一丁目プロジェクトに取り組んでまいります。

プロジェクトの実施にあたり、既存8施設の再編・建替をすることで効率化を図り、長期・安定的な収益の獲得を目指します。

また、新施設のエネルギー使用効率を改善することで、サステナブルな社会の実現へと貢献いたします。加えて、自然災害に備えた対応により東京国際空港の安定した運用に寄与します。

東京国際空港全体図



②空港内不動産事業

空港内不動産事業では、「既存施設の収益最大化・顧客満足度向上」と「新規案件獲得への挑戦」を柱に事業を加速させてまいります。

既存施設の収益最大化・顧客満足度向上

重点施策

既存施設の営業活動強化や施設維持コストの見直しを進めます。東京国際空港国内貨物ターミナルにおいては、エリアの効率化、機能向上を図り、スマート貨物ターミナルの実現を目指します。

課題がある施設に関しては、撤退を含め再構築を進めることで収益に貢献します。

新規案件獲得への挑戦

顧客ネットワークを活用し、アフターコロナの需要や未進出の空港への展開を目指します。加えて、当社施設に関わる機材のリースや共通化の提案、空港運営事業の検討も行います。

③空港内インフラ事業

熱供給、共用通信、給排水、SDプラント（航空機汚水処理施設）、洗機施設を提供する空港内インフラ事業では、危機管理体制の継続的な見直しや適切なセキュリティ対策を行うことで、安定供給のさらなる基盤強化を行います。また、積極的な設備投資を行い、環境負荷の低減、効率性向上を目指します。



④空港外事業

空港外事業では、空港関係者向け賃貸住宅や物流施設の開発を目指します。加えて、優良な物件を蓄積しファンド事業への展開を目指します。既存の物件については、管理運営の効率化によるコスト削減、所有物件の再構築を行い、収益力の向上に着手します。



⑤ノンアセット事業

重点施策

ノンアセット事業は、不動産ファンド組成、フィービジネス拡充の2つの柱で推進してまいります。

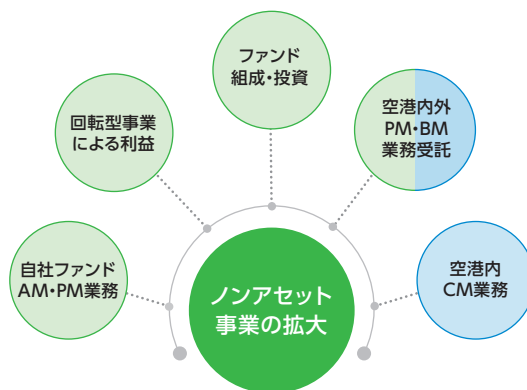
不動産ファンド組成

空港外不動産事業において優良物件を蓄積し、不動産ファンドを組成するほか、業務提携、M&Aを検討しながらAM(アセットマネジメント)・PM(プロパティマネジメント)子会社を設立することでマネジメントフィーの獲得を目指します。

2022年5月26日に設立したAFCアセットマネジメント株式会社は、6月1日より業務を開始し、ノンアセット事業の成長を加速させます。

フィービジネスの拡充

これまでのノウハウ、顧客ネットワークを活かし、CM(コンストラクションマネジメント)を拡大します。また、PM・BM(ビルマネジメント)事業を育成し、空港内外での展開を目指します。



⑥海外事業

これまでのノウハウ、ネットワークを活かし、航空関連事業にファイナンスを行うことで海外事業の収益基盤とします。また、信頼できるパートナーとの協働により、事業基盤の構築、リスクの最小化を図りながら、より収益性の高い事業への進出を目指します。



⑦次世代の飛躍に向けた新規事業創出の検討

「空飛ぶクルマ」の実用化に向け、関連企業との連携を強化しながら調査を進め、新たなビジネスの創造に挑戦します。また、環境負荷の低減、効率化に貢献するビジネスの創造や太陽光発電事業といった環境事業にも取り組みます。

新規事業創出の体制づくりとして、本年4月にイノベーション推進室を創設いたしました。新規事業を推進するとともに、従業員からの提案について事業化に向けた活動に取り組む「AFCイノベーション・ラボ」も始動いたします。

最近の取り組み

■ AFC アセットマネジメント株式会社 設立

2022年5月26日、中長期経営計画の重点政策のひとつとして位置づけた新たな事業領域である空港外での「ノンアセット事業」を推進するため、AFCアセットマネジメント株式会社を設立いたしました。

同社は、ノンアセット事業の着実な推進に向け、当社における空港外不動産の回転型事業の拡大や将来的な不動産ファンドの組成などの業務に専門的に対応いたします。ノンアセット事業の育成・推進により、当社グループの利益拡大や収益源の多様化を目指し、資本効率を意識したリスクに強い事業ポートフォリオを構築してまいります。

■ ALPINE STYLE 越谷 取得



2021年10月、事業ポートフォリオの多角化、空港外事業の推進を目的に、埼玉県越谷市の土地・建物を取得いたしました。本物件は、カスタマイズカー事業を展開するアルパインニュース株式会社様の店舗として同社に提供しております。

2021年1月に設立した当社・事業開発部では、市場調査を行いながら、空港外における新規案件を模索してまいりました。アルパインニュース株式会社様は個人のライフスタイルに合わせたカーライフの提案を行っており、価値観が多様化している昨今、ライフスタイルの提案に繋がる事業は今後もマーケットの拡大が見込まれると考え、今回の投資に至りました。

今後も市場調査を行い、新規案件の検討を進め、当社が空港内外で培ったお客様の想いやニーズに応える提案力を活かし、空港外事業のさらなる拡大に取り組んでまいります。

■ エンジン調達に対するファイナンス契約締結

2022年1月、シンガポールを拠点とするグループ会社のAFS PROPERTIES PTE. LTD. はTotal Engine Asset Management Pte. Ltd. (以下、TEAM社) との間でリース用航空機エンジン調達費用の融資契約を締結し、同年3月には融資を実行いたしました。

当社では、これまでシンガポール及びカナダのグループ会社を海外事業の拠点として、現地で航空関連施設を提供してまいりました。コロナ禍においても積極的な事業拡大を模索していく中で、近年、航空機エンジンに関する投資の可能性についても検討を重ねてまいりました。当該分野へのファイナンスは初めての取り組みであり、本案件が当社グループの海外事業における事業領域の拡大に寄与することを期待し、海外事業成長のスピードを加速させてまいります。



海外事業部
海外事業課
天野 美深

航空機エンジンリース事業には、将来の世界的な航空需要の増加による成長可能性が見込まれております。今回のようなコーポレートファイナンス案件に加え、当該事業のノウハウも獲得することで今後の収益源の多角化を目指し、海外事業の積極的な展開に邁進してまいります。

ESG への取り組み

■ サステナビリティへの取り組み

2021年12月、長期的な企業価値の向上と持続可能な社会の実現に向け、サステナビリティ基本方針を策定いたしました。2022年1月より「サステナビリティ推進会議」を複数回開催し、基本方針に則った中長期的に取り組むべきテーマや方向性、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)への対応等の施策について議論を重ねております。

また、2022年5月13日に開示した中長期経営計画において、「2050年カーボンニュートラルの実現」に向け、2030年度におけるCO₂排出量を2013年度比46%削減する目標を掲げました。より一層、環境問題への意識を高め、最新の技術動向等を踏まえながら環境負荷低減に取り組んでまいります。

▶ 基本方針の詳細は右記の URL をご覧ください。<https://www.afc.jp/csr/basicpolicy.html>

環境負荷低減に繋がる取り組みの一例



- ・電気自動車
充電スタンドの設置
- ・高効率冷凍機への更新 等



■ D&I イベントの開催

当社は、多様な人材が活躍し続けられる職場こそが、会社の持続的な成長に繋がるということを基軸に、ダイバーシティ&インクルージョン(以下D&I)を推進しています。主な取り組みとして、働きやすい職場環境を整え、従業員が働きがいを持ち続けられる組織づくりと、主体的なキャリアを切り拓く人材を育む環境づくりを継続的に行っております。

この一環として2022年2月、D&Iへのより一層の理解と認識を深め、AFCグループらしいD&Iとはどのようなものかを考えるイベントを開催しました。イベントでは「企業におけるダイバーシティ推進」と題した外部講師による講演、代表取締役4名による①D&I推進の意義、②意識と行動、③仕事とキャリア、④制度と運用の4テーマについてパネルディスカッションが行われました。このイベントを踏まえて、同月には管理職と一般職を対象に、階層別のD&I研修を実施しています。



- ◀ 外部講師
三菱UFJリサーチ&
コンサルティング株式会社
執行役員 主席研究員
矢島洋子様

- ▼ ディスカッションを行う
代表取締役
稲田健也(左) 乗田俊明(右)



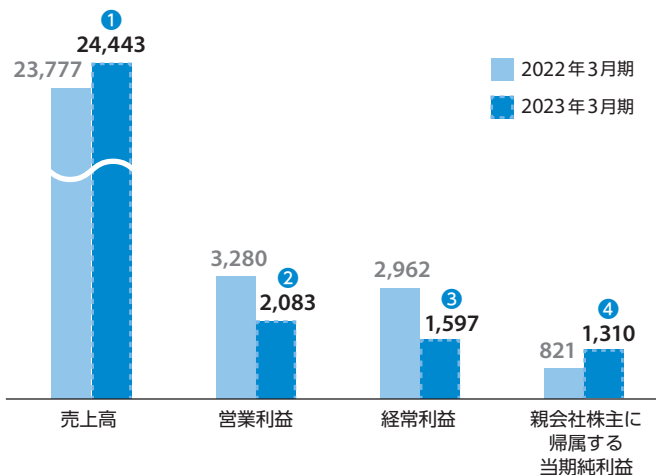
総務部
人事課長
齋藤 祐介

今後とも、D&Iの推進を通じて、役職員が様々な形で問題意識を共有できる機会をつくり、従業員が心身ともに健康で、生き生きと働くことができる職場環境づくりと、エンゲージメントの高い組織づくり、そして個の成長を促進する会社を目指してまいります。

2023年3月期業績見通し

■ 連結業績予想

(単位:百万円)



〈次期の見通し〉

2023年3月期以降、将来を見据えた費用の計上が多くなりますが、航空需要回復による給排水使用量の回復が見込まれることに加え、中長期経営計画を確実に推進することで、業績向上を目指してまいります。

①(売上高) 2023年3月期は、前期の新規案件の通年寄りに加え、賃料や熱料金の減免を織り込んでいないことから、前期比2.8%増を予想しております。

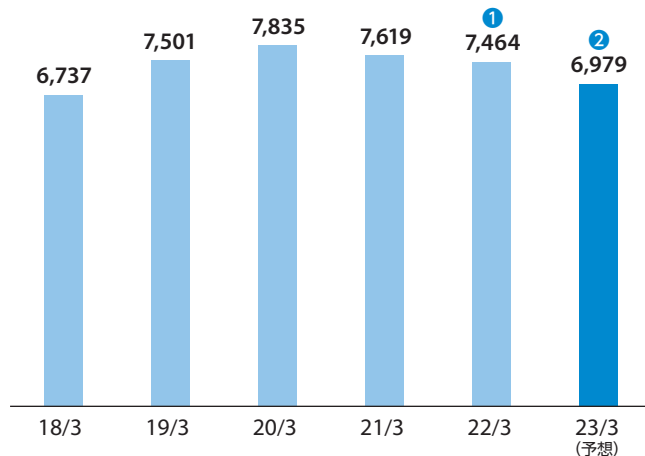
②(営業利益) 羽田空港一丁目プロジェクトの始動に伴い、資産除去債務に関する償却費の新規負担があることに加え、原油価格の高騰、円安の影響により熱供給事業の燃料費が増加することが予想されるため、前期比36.5%減を見込んでおります。

③(経常利益) 営業利益の減少に加え、リフォーム工事費の増加を見込み、前期比46.1%減を予想しております。

④(親会社株主に帰属する当期純利益) 経常利益は減少するものの特別損失の縮小を見込み、前期比59.6%増、2期連続の増益を予想しております。

■ EBITDA+ 回収金

(単位:百万円)



①(EBITDA+回収金) 2022年3月期は、償却前営業利益の減少等により前期比2.0%減となりました。

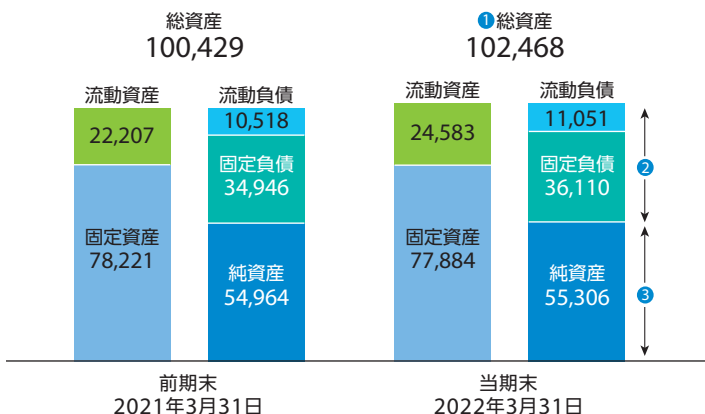
②(EBITDA+回収金) 2023年3月期は、償却前営業利益の減少と海外子会社の回収金の減少により、前期比6.5%減を予想しております。

連結損益計算書上では2023年3月期は減益予想としておりますが、その主な要因は羽田空港一丁目プロジェクトの始動による資産除去債務の計上であり、キャッシュフローとしてのEBITDA+回収金で見ると安定的に推移しております。

2022年3月期連結財務諸表の概要

■ 連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

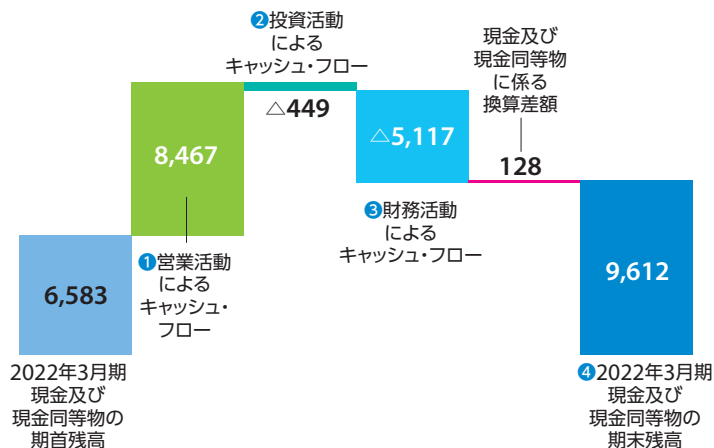


(2022年3月期末の財政状態)

- ①(総資産) 建物等の償却が進んだことに加え、京都のホテルを売却する方向で検討し減損処理を行う一方、資産除去債務に対応する撤去費用相当額を建物として計上したことなどから、2,038百万円増となりました。
- ②(負債) 長期借入金の減少があったものの、羽田空港一丁目地区に係る建物の撤去費用を資産除去債務に計上したことなどから、1,697百万円増となりました。
- ③(純資産) 親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加や剰余金の配当等により341百万円増加となり、自己資本比率は51.4% (0.7ポイント減) となりました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要

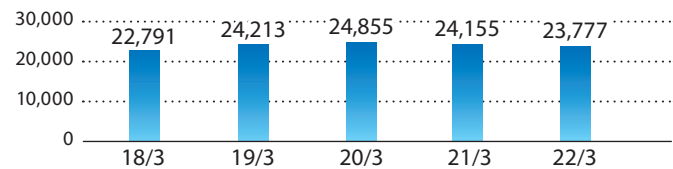
(単位:百万円)



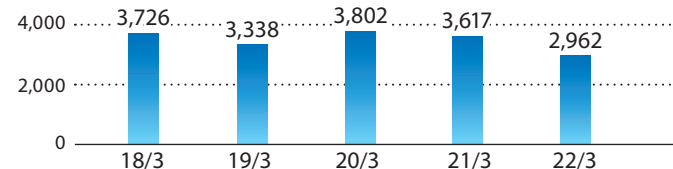
- ①営業活動による資金は8,467百万円の収入(前期は4,758百万円の収入)となりました。これは主に、未払消費税等の減少があったものの、税金等調整前当期純利益の計上や営業貸付金の回収のほか、非資金項目である減価償却費及び減損損失を計上したことによるものです。
- ②投資活動による資金は449百万円の支出(前期は2,704百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出があったことによるものです。
- ③財務活動による資金は5,117百万円の支出(前期は1,907百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済や配当金の支払いによるものです。
- ④以上により、現金及び現金同等物の期末残高は前期比3,029百万円増の9,612百万円となりました。

財務ハイライト (5年間)

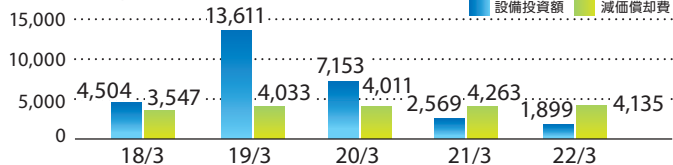
売上高 (百万円)



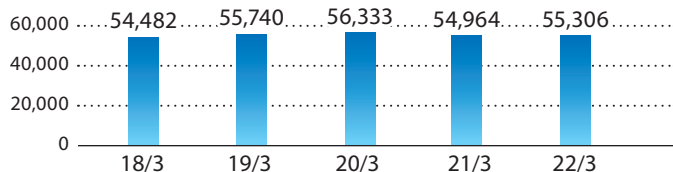
経常利益 (百万円)



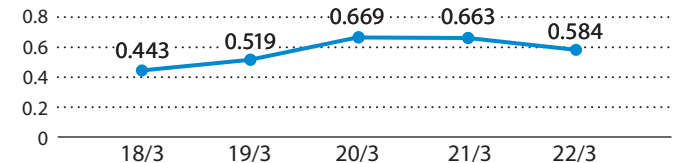
設備投資額 / 減価償却費 (百万円)



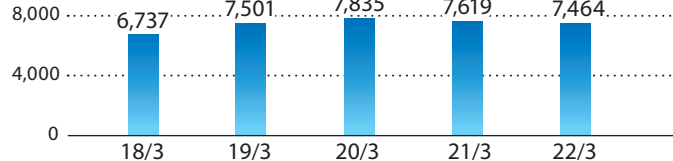
純資産 (百万円)



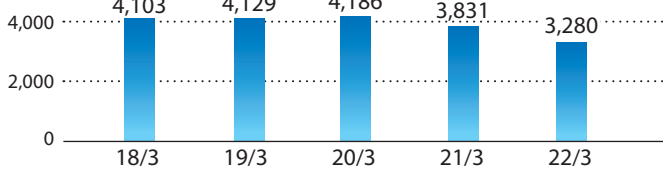
D/Eレシオ (倍)



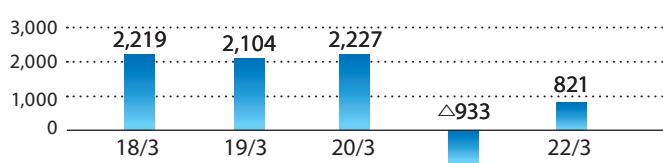
EBITDA+回収金 (百万円)



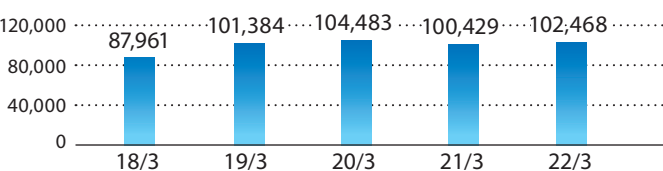
営業利益 (百万円)



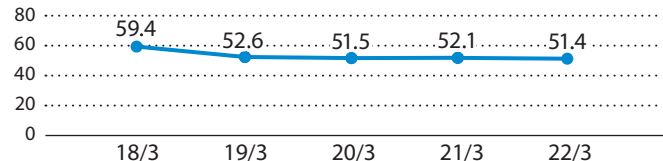
親会社株主に帰属する当期純損益 (百万円)



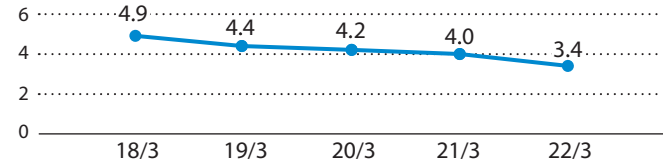
総資産 (百万円)



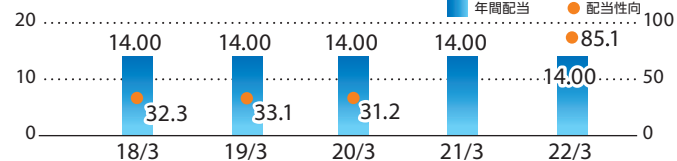
自己資本比率 (%)



ROA (%)



年間配当 (円:左軸) / 配当性向 (連結) (%:右軸)



*配当性向:赤字決算期は算出せず

株主の皆様へ

■株主優待のお知らせ

当社では、事業にご理解・ご支援を賜っている御礼として、
また、投資魅力を高めるために株主優待制度(当社所有・賃貸のホテルの宿泊割引券)を導入しております。
当社所有・賃貸のホテルにご宿泊いただき、当社事業をよりご理解いただけますと幸いです。

発行基準

当社株式を100株(1単元)以上保有されている株主様を対象に、宿泊割引券をご所有株式数に応じて発行いたします。

発行基準日	発送時期	有効期間
3月31日	6月下旬	7月1日～翌6月30日
9月30日	11月下旬	12月1日～翌11月30日

ご利用方法

宿泊割引券をご利用の際は、ご利用になるホテルへ直接お電話にてご予約ください。**ご予約の際に「空港施設の宿泊割引券を利用する」旨をお伝えいただけますよう、お願い申し上げます。**当日、**チェックインの際に宿泊割引券をご提示ください。**ご提示いただけない場合は、割引が受けられませんので、ご注意ください。

■東京証券取引所 プライム市場への移行について

2022年4月4日に東京証券取引所の市場再編が行われ、当社は市場第一部からプライム市場へと移行いたしました。今後もステークホルダーの皆様のご期待に添えるよう、企業価値のさらなる向上に努めてまいります。引き続き、当社事業へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■施設見学会について

株主の皆様にご好評をいただいている東京国際空港の「施設見学会」につきまして、新型コロナウイルスの感染状況や昨今の社会情勢、経済活動を鑑み、関係者の皆様と開催に向け、検討、準備を進めております。施設見学会を開催する際は、改めてAFC REPORT等でご案内をさせていただく予定としております。

また、施設見学会開催の際は、2020年4月に開催予定だった施設見学会にご当選された株主様を優先的にご案内させていただく予定でございます。皆様にはご理解の程、よろしくお願い申し上げます。

▶当社の情報を随時メールで受け取ることができる「メール配信サービス」がございます。ご登録は右のQRコードから。



■会社概要 (2022年3月31日現在)

商号 空港施設株式会社 (略称 AFC)
AIRPORT FACILITIES
CO., LTD.

設立年月 1970年2月

資本金 68億2,610万円

役職員数 122名 (連結)
116名 (単体)

■取締役・監査役一覧

(2022年6月29日現在)

取締役

代表取締役会長執行役員	稲田 健也
代表取締役社長執行役員	乗田 俊明
代表取締役副社長執行役員	山口 勝弘
取締役常務執行役員	小松 啓介
取締役常務執行役員	田村 滋朗
取締役常務執行役員	坪井 史憲
社外取締役	杉山 武彦
社外取締役	青山 佳世
社外取締役	小椋 敏勝

監査役

常勤監査役	村石 和彦
常勤監査役	古宮 正章
社外監査役	芝 昭彦
社外監査役	久保 成人

■株式の状況 (2022年3月31日現在)

上場取引所 東京証券取引所
プライム市場
(2022年4月4日より)
(証券コード8864)

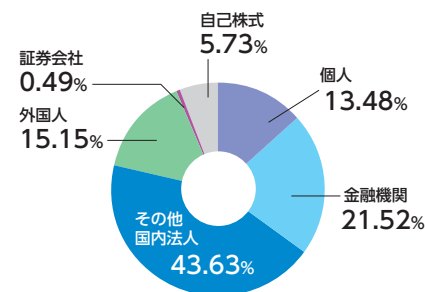
発行可能株式総数 124,800,000株

発行済株式の総数 52,979,350株

株主数 7,549名

単元株式数 100株

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	議決権比率 (%)
日本航空株式会社	10,521	21.08
ANAホールディングス株式会社	10,521	21.08
株式会社日本政策投資銀行	6,920	13.86
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,549	5.10
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB	1,637	3.28

■株主メモ

事業年度	毎年4月1日から 翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 毎年3月31日、 中間配当 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区 丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区 和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	TEL:0120-782-031 (フリーダイヤル)

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設され
ました株主様は、特別口座の口座管理機関である
三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

●未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社
にお申出ください。

●配当金のお受取りについて

従来の銀行預金口座への振込みまたは株式数比例
配分方式に加え、ゆうちょ銀行口座への振込みも可
能となっています。ご利用いただく場合は、お取引
の証券会社等にお申出ください。